

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	59,573,667			53,615,949	実質収支比率			12.5	8.7
市町村名	戸田市	地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	55,347,469	50,857,943	経常収支比率	85.6	87.3	(85.6)	(87.3)		
				首都	○	歳入歳出差引	4,226,198	2,758,006	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	527,595	127,951	標準財政規模	29,576,473	30,131,262				
						実質収支	3,698,603	2,630,055	財政力指数	1.24	1.24				
人口	平成27年国調(人)	136,150	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,068,548	-359,200	公債費負担比率	8.1	8.5			
	平成22年国調(人)	123,079			過疎	×	積立金	1,225,777	2,415,713	健全化判断比率					
	増減率(%)	10.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	余02.01.01(人)	140,642	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,333,921	1,077,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	133,029	第1次	103	101	指数表選定	○	実質単年度収支	960,404	979,513	実質公債費比率	6.1	5.0		
	平31.01.01(人)	139,616		0.2	0.2					将来負担比率	20.3	18.7			
	うち日本人(人)	132,340	第2次	14,060	13,524					基準財政収入額	22,793,431	23,227,703	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.7		23.0	23.6						基準財政需要額	18,436,289			18,363,962
	うち日本人(%)	0.5	第3次	46,929	43,756					標準税収入額等	29,576,473	30,131,262			
	面積(km <sup>2</sup> )	18.19		76.8	76.3					経常経費充当一般財源等	26,899,537	26,352,509			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,485							歳入一般財源等	38,412,647	36,939,920					
世帯数(世帯)	59,432														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,484,965	23,776,581				
	市区町村長	1	9,700		一般職員	837	2,546,154	3,042	うち公的資金	6,114,529	6,047,083				
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	138	406,962	2,949	債務負担行為額(支出予定額)	11,305,508	9,213,719				
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	19	58,083	3,057	収益事業収入	550,000	500,000				
	議会議長	1	5,400		教育公務員	14	52,654	3,761	土地開発基金現在高	2,624,919	2,624,798				
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	積立金	6,142,038	6,250,182				
	議会議員	24	4,500		合計	851	2,598,808	3,054	減債基金	-	-				
					ラスバイレス指数			100.9		その他特定目的基金	8,975,219	7,926,965			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険	(12)	水道事業会計	(14)	蕨戸田衛生センター組合	(21)	戸田市文化スポーツ財団						
(2)	市民医療センター	(8)	介護保険	(13)	下水道事業会計	(15)	戸田船艇企業団	(22)	戸田市水と緑の公社						
(3)	海外留学奨学事業	(9)	後期高齢者医療			(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(23)	戸田市土地開発公社						
(4)	火災共済事業	(10)	在宅介護支援事業			(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(5)	新曽第一土地区画整理事業	(11)	交通災害共済事業			(18)	埼玉県市町村総合事務組合								
(6)	新曽第二土地区画整理事業					(19)	埼玉県市町村総合事務組合								
						(20)	彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	29,621,965	49.7	27,808,609	88.5	普通税	27,808,609	93.9	505,792	
地方譲与税	225,496	0.4	225,496	0.7	法定普通税	27,808,609	93.9	505,792	
利子割交付金	18,074	0.0	18,074	0.1	市町村民税	13,720,184	46.3	505,792	
配当割交付金	118,540	0.2	118,540	0.4	個人均等割	260,936	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	71,866	0.1	71,866	0.2	所得割	10,225,560	34.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	509,531	1.7		
地方消費税交付金	2,469,333	4.1	2,469,333	7.9	法人税割	2,724,157	9.2	505,792	
ゴルフ場利用税交付金	5,953	0.0	5,953	0.0	固定資産税	12,973,025	43.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,599,133	42.5		
自動車取得税交付金	50,311	0.1	50,311	0.2	軽自動車税	117,695	0.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	997,705	3.4		
自動車税環境性能割交付金	15,227	0.0	15,227	0.0	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	433,114	0.7	433,114	1.4	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	168,460	0.3	168,460	0.5	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	6,405	0.0	6,405	0.0	目的税	1,813,356	6.1		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0	法定目的税	1,813,356	6.1		
子ども・子育て支援臨時交付金	257,041	0.4	257,041	0.8	入湯税	-	-		
地方交付税	49,219	0.1	-	-	事業所税	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,813,356	6.1		
特別交付税	49,064	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	155	0.0	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	33,079,098	55.5	31,216,523	99.3	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	15,256	0.0	15,256	0.0	合計	29,621,965	100.0	505,792	
分担金・負担金	683,385	1.1	-	-					
使用料	899,634	1.5	-	-					
手数料	105,237	0.2	-	-					
国庫支出金	10,419,191	17.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,953,633	5.0	-	-					
財産収入	382,010	0.6	131,767	0.4					
寄附金	20,143	0.0	-	-					
繰入金	2,453,710	4.1	-	-					
繰越金	2,758,006	4.6	-	-					
諸収入	2,067,364	3.5	72,394	0.2					
地方債	3,737,000	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	59,573,667	100.0	31,435,940	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	365,280	0.7	-	365,280
総務費	7,227,190	13.1	131,826	6,562,600
民生費	24,059,647	43.5	522,639	10,749,073
衛生費	3,741,440	6.8	28,160	3,164,374
労働費	78,926	0.1	-	28,922
農林水産業費	5,010	0.0	-	1,758
商工費	361,276	0.7	-	261,674
土木費	4,898,848	8.9	1,726,562	3,368,240
消防費	2,535,877	4.6	136,922	2,527,136
教育費	8,865,655	16.0	4,835,386	4,032,847
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,208,320	5.8	-	3,124,545
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,347,469	100.0	7,381,495	34,186,449

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,309,001	47.5	14,042,050	13,888,005	44.2
人件費	7,248,939	13.1	6,875,326	6,782,531	21.6
うち職員給	5,352,017	9.7	4,982,777	-	-
扶助費	15,851,742	28.6	4,042,179	3,980,929	12.7
公債費	3,208,320	5.8	3,124,545	3,124,545	9.9
元利償還金	3,208,320	5.8	3,124,545	3,124,545	9.9
うち元金	3,028,616	5.5	2,945,222	2,945,222	9.4
うち利子	179,704	0.3	179,323	179,323	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,656,973	39.1	18,617,973	13,011,532	41.4
物件費	9,611,935	17.4	7,895,285	6,480,704	20.6
維持補修費	195,721	0.4	161,908	151,288	0.5
補助費等	5,130,339	9.3	4,622,863	4,053,543	12.9
うち一部事務組合負担金	783,765	1.4	783,765	585,966	1.9
繰出金	3,205,781	5.8	2,761,136	2,324,467	7.4
積立金	3,379,317	6.1	3,175,251	-	-
投資・出資金・貸付金	133,880	0.2	1,530	1,530	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,381,495	13.3	1,526,426	-	-
うち人件費	57,085	0.1	57,085	-	-
普通建設事業費	7,381,495	13.3	1,526,426	-	-
うち補助	2,173,341	3.9	399,309	-	-
うち単独	5,208,154	9.4	1,127,117	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,347,469	100.0	34,186,449	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 埼玉県丹波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市民医療センター, 海外留学期間奨励事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資余剰/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険, 介護保険, 後期高齢者医療, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資余剰/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 藤戸田衛生センター組合, 戸田船艇企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 戸田市文化スポーツ財団, 戸田市水と緑の公社, 戸田市土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with 7 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc. Includes a small table at the bottom for 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

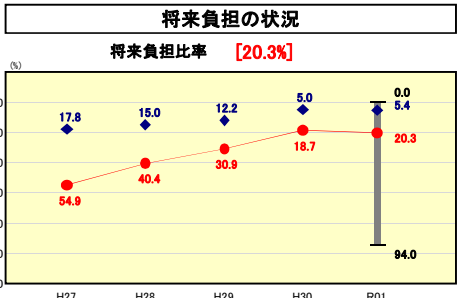
令和元年度

埼玉県戸田市

人口	140,642人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,029人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	59,573,667千円		将来負担比率	20.3	%
歳出総額	55,347,469千円		市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3	
実質収支	3,698,603千円		(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	29,576,473千円				
地方債現在高	24,484,965千円				



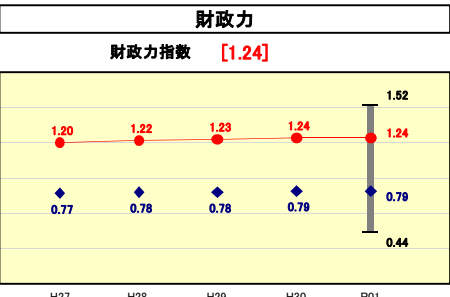
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/50 全国平均 27.4 埼玉県平均 17.3

#### 将来負担比率の分析欄

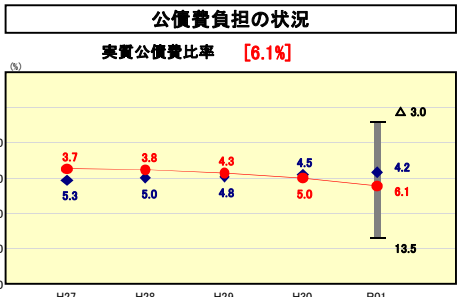
依然として類似団体平均、県平均を上回っているが、債務負担行為に基づく支出予定額、下水道事業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額が増となったことがあげられる。また、分母となる標準財政規模が約5億円減少したことにより、前年度と比較して1.6ポイント増加した。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 2/50 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

#### 財政力指数の分析欄

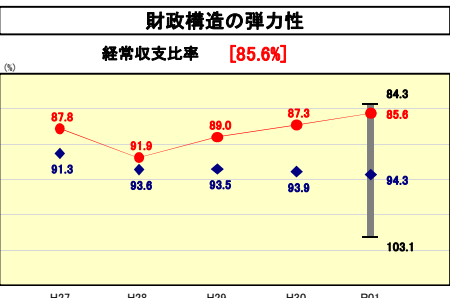
東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、また、市民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体平均を上回っており、これまで不交付団体を維持している。その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引き続き行政の効率化や歳入確保に努める。令和元年度については、平成30年度と同率となっている。



類似団体内順位 36/50 全国平均 5.8 埼玉県平均 4.8

#### 実質公債費比率の分析欄

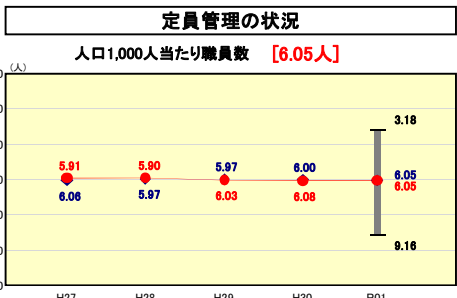
実質公債費比率は前年度比と比較して1.1ポイント増加し、類似団体平均や県平均を下回っている。これは、地域情報配信システム整備事業、新福祉センターホール天井改修及びアスベスト除去事業、図書館・郷土博物館設備改修事業等の償還が開始されたこと等によるものである。今後も公共施設の建替えによる公債費の増加が見込まれることから、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 3/50 全国平均 93.6 埼玉県平均 94.5

#### 経常収支比率の分析欄

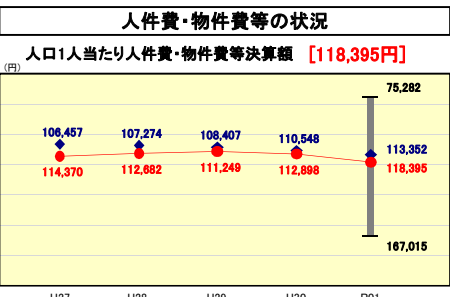
令和元年度においては、分母である法人市民税の増により、経常一般財源である市税が増加した等のことから、経常収支比率は平成29年度、平成30年度に引き続き減少した。しかしながら、今後は、公共施設の建替等による公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しなどにより効率化を図り、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 28/50 全国平均 8.03 埼玉県平均 6.58

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

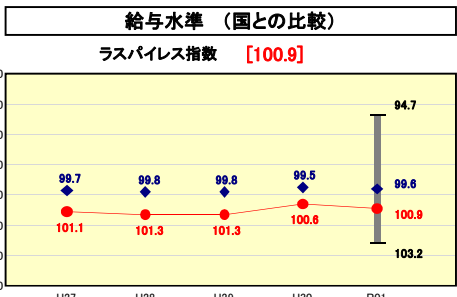
職員数については、平成31年度～令和3年度を期間とする戸田市定員管理計画に基づき、平成31年度4月1日の職員数914人を確保した。引き続き、大幅な事務事業の見直し、外部委託や指定管理の導入を図りつつ、本市における人口増加や長時間労働の改善等を考慮したうえで、市民サービス向上に向けた新たな事業展開に向けて、業務量に応じた適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 33/50 全国平均 135,880 埼玉県平均 109,693

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費については、前年度と比較して減少し、類似団体平均と比較すると上回っている状況となった。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を強く持ち、一層の経費の縮減に努める。



類似団体内順位 41/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレース指数の分析欄

本市は若手の積極的な登用を進めていることから、若年層の職員比率が高く、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレース指数を押し上げることとなっている。今後も人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、更なる給与適正化に努めていく。

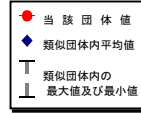
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

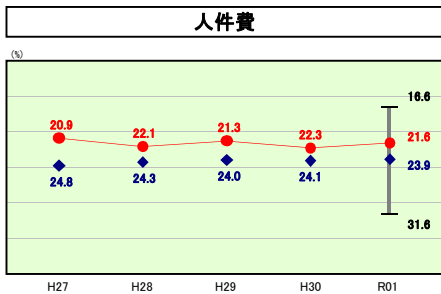
埼玉県戸田市

## 経常収支比率の分析

人口	140,642人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,029人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.1%
歳入総額	59,573,667千円		将来負担比率	20.3%
歳出総額	55,347,469千円		市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	3,698,603千円		(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	29,576,473千円			
地方債現在高	24,484,965千円			



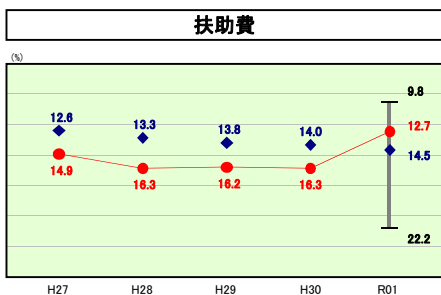
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 15/50 **全国平均** 25.6 **埼玉県平均** 25.3

**人件費の分析欄**

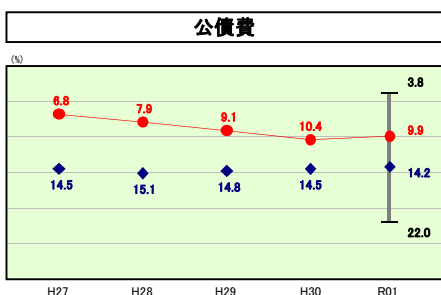
人件費の比率は類似団体平均、県平均を下回って推移しているが、給料の精査等により前年度と比較して0.7ポイント減少した。今後も引き続き、指定管理者制度の導入等、人件費関係経費全体について、さらなる適正化へ向けての取り組みを進める。



**類似団体内順位** 12/50 **全国平均** 13.1 **埼玉県平均** 13.9

**扶助費の分析欄**

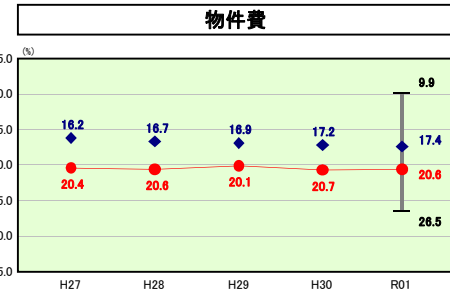
扶助費の比率については、3.6ポイント減少し、類似団体平均、県平均をともに下回った。要因としては、医療扶助約7.9億円の大幅な減が挙げられる。しかしながら子育て世代の多い本市については、待機児童対策として、民間保育所の増設を行ったことに伴う児童福祉関連経費が引き続き見込まれるため、市単独事業について適も宜見直しを図るなど、適正化に努める。



**類似団体内順位** 8/50 **全国平均** 16.5 **埼玉県平均** 14.5

**公債費の分析欄**

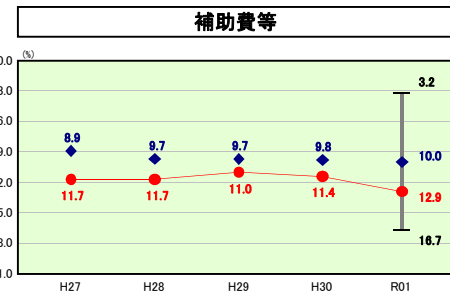
平成30年度新規借入に係る元利償還金の増が償還が終了したことによる元利償還金の減を下回ったため、前年度より0.5ポイント減少した。また、前年度から引き続き、類似団体平均や県平均を下回っている。今後も公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図る。



**類似団体内順位** 42/50 **全国平均** 15.0 **埼玉県平均** 18.6

**物件費の分析欄**

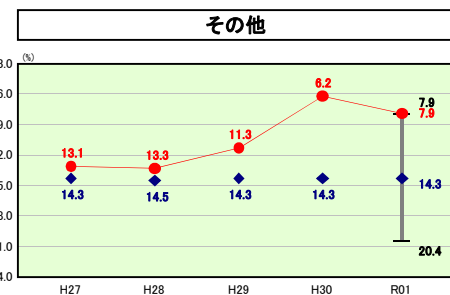
物件費の比率については、前年度より0.1ポイント減少し、依然として類似団体平均、県平均を下回っている経常一般財源等が約12.4億円増加したことにより、比率としては減少したが、引き続き、さらなる事務の効率化等の見直しを行い、適正化に努める必要がある。



**類似団体内順位** 40/50 **全国平均** 10.3 **埼玉県平均** 9.9

**補助費等の分析欄**

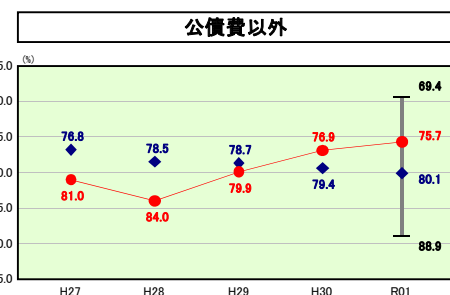
補助費等の比率については、ほぼ横ばいで推移しているが、前年度から1.5ポイント増加した。要幼稚園施設等利用給付費の増等によるものである。



**類似団体内順位** 1/50 **全国平均** 13.1 **埼玉県平均** 12.3

**その他の分析欄**

その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度から1.7ポイント増加した。主な要因としては、公営企業(宅地造成事業)への繰出金は約3.1億円増加したことが挙げられる。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



**類似団体内順位** 11/50 **全国平均** 77.1 **埼玉県平均** 80.0

**公債費以外の分析欄**

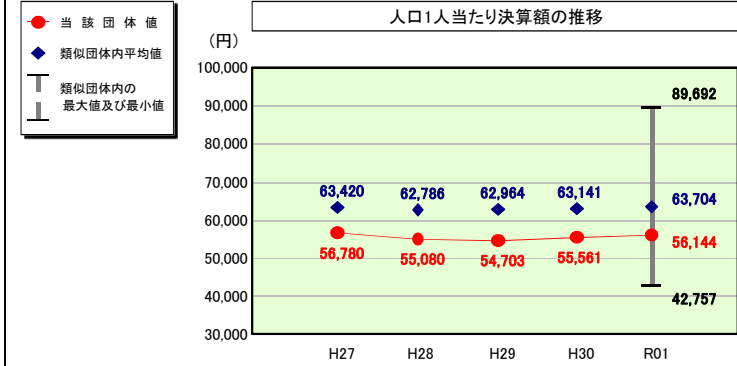
公債費以外の比率については、前年度より1.2ポイント減少し、類似団体平均、県平均を上回った。しかしながら、物件費や補助費においては類似団体と比較した比率の差が大きいことから、今後も引き続き行財政改革を進めていくことで、上昇幅を抑制するよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県戸田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

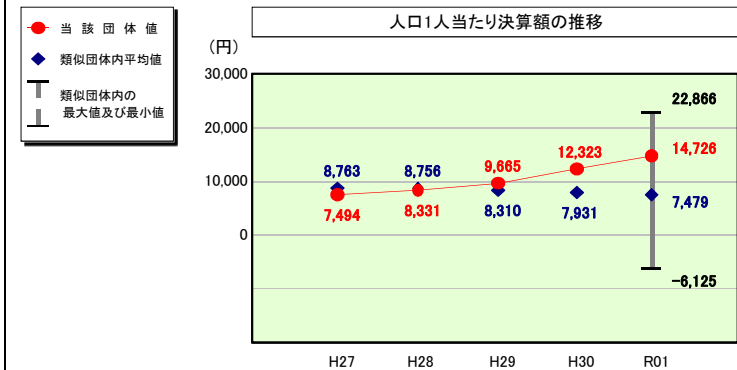
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,248,939	51,542	56,868	▲ 9.4
賃金(物件費)	704,115	5,006	3,674	▲ 36.3
一部事務組合負担金(補助費等)	66,514	473	3,477	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,262	421	579	▲ 27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,640	1,583	2,399	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,085	406	1,114	▲ 63.6
▲退職金	▲ 462,311	▲ 3,287	▲ 4,418	▲ 25.6
合計	7,896,244	56,144	63,704	▲ 11.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.05	0.00
ラスパイレス指数	100.9	99.6	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

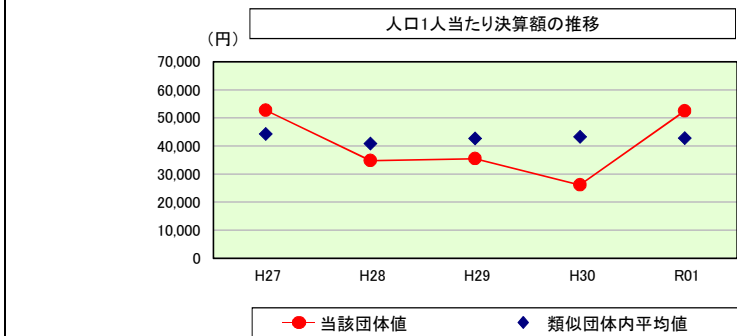


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,437,055	24,438	31,767	▲ 23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	450,430	3,203	6,427	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,123	243	1,122	▲ 78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,032	164	1,023	▲ 84.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 407,023	▲ 2,894	▲ 6,864	▲ 57.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,466,513	▲ 10,427	▲ 26,034	▲ 59.9
合計	2,071,104	14,726	7,479	96.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	7,130,547	52,724	▲ 36.5	44,267	▲ 17.4	▲ 19.1
うち単独分	5,246,247	38,791	▲ 23.5	26,161	▲ 7.7	▲ 15.8
H28	4,774,561	34,770	▲ 34.1	40,879	▲ 7.7	▲ 26.4
うち単独分	3,376,955	24,592	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	▲ 28.7
H29	4,923,701	35,489	2.1	42,651	▲ 4.3	▲ 2.2
うち単独分	3,646,554	26,284	6.9	22,675	▲ 5.9	▲ 12.8
H30	3,644,851	26,106	▲ 26.4	43,226	1.3	▲ 27.7
うち単独分	1,768,194	12,665	▲ 51.8	22,622	▲ 0.2	▲ 51.6
R01	7,381,495	52,484	101.0	42,836	▲ 0.9	101.9
うち単独分	5,208,154	37,031	192.4	22,936	1.4	191.0
過去5年間平均	5,571,031	40,315	1.2	42,772	▲ 4.1	5.3
うち単独分	3,849,221	27,873	17.5	23,696	▲ 4.1	21.6

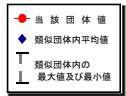


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

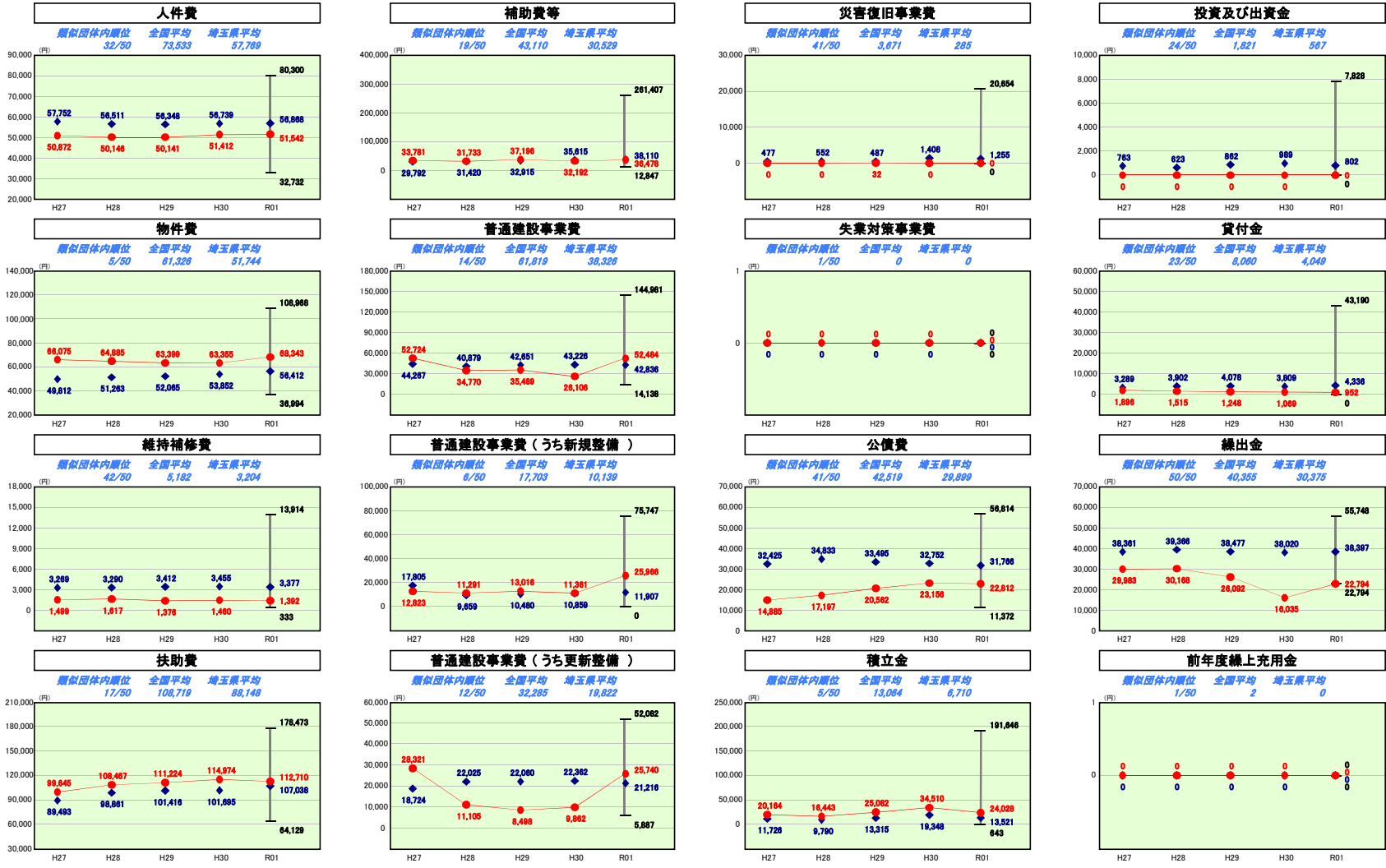
令和元年度

埼玉県戸田市

人口	140,642 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,029 人(政.1.1現在)	運補実質赤字比率	-	%
面積	18.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	59,573,607 千円	得率公債費比率	20.3	%
歳出総額	55,347,469 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	3,696,603 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,578,473 千円			
地方債現在高	24,484,965 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



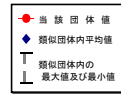
**性質別歳出の分析**  
 扶助費は全体で最も決算額が大きく、住民一人当たり112,710円となっており、平成30年度までは増加傾向であったが、令和元年度については減少した。減少の主要な要因としては、生活保護者への医療扶助の減少等が挙げられる。物件費については多くの公共施設で指定管理者制度を導入していることなどから、住民一人当たり68,343円と類似団体平均と比べて高い水準にあり、平成30年度よりも増加した。普通建設事業費については、各年度で増減幅が大きいが、令和元年度については、前年度から大きく増加し、住民一人当たり52,484円となった。これは、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業(I・II期)、新曽中学校教室棟増築等事業、スポーツセンター屋内プール新築工事等が影響しているものである。公債費については、類似団体平均を下回った額で推移しており、前年度と比べると減少している。しかしながら、通年で分析すると上昇傾向にあり、今後も、老朽化した施設の大規模改修や建替えに係る起債に伴い増加していくことが見込まれる。繰出金については、公営企業(宅地造成事業)への繰出金の増等により前年度と比べて増額となったが、住民一人当たりの額は22,794円となり、引き続き極めて低い水準となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

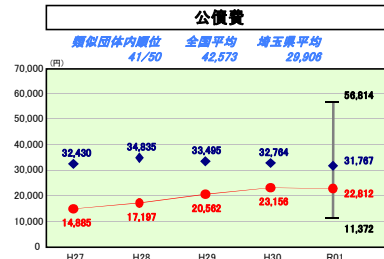
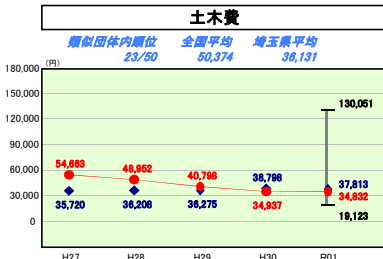
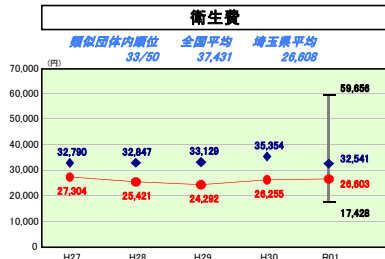
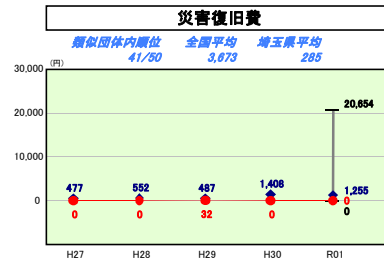
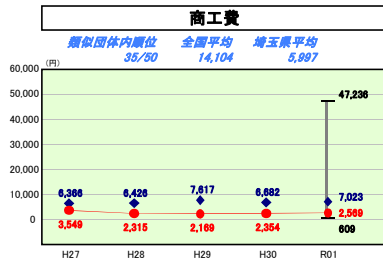
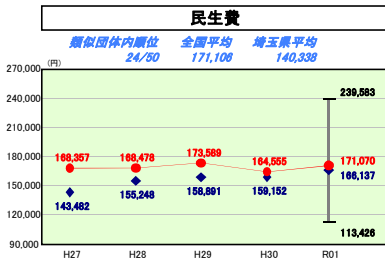
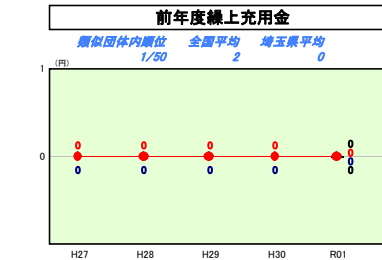
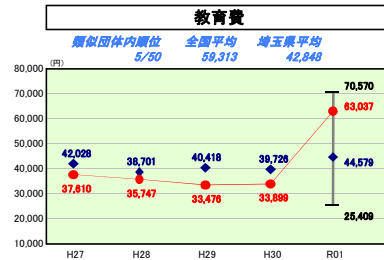
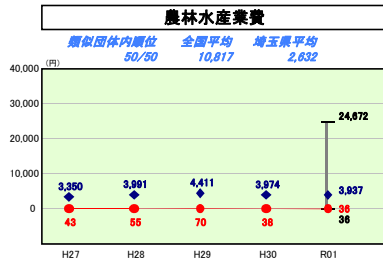
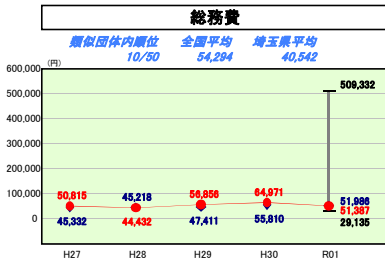
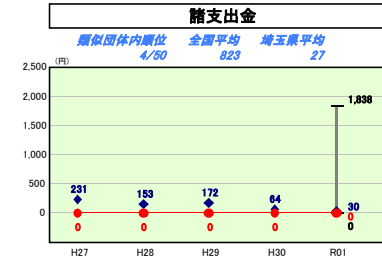
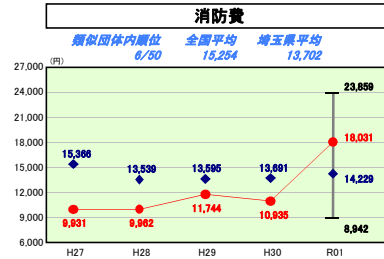
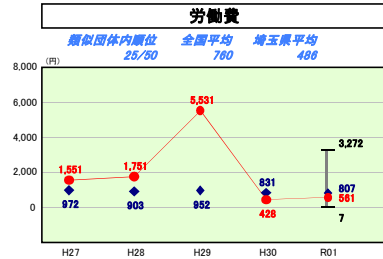
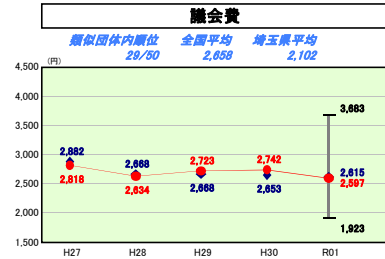
令和元年度

埼玉県戸田市

人口	140,642 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,029 人(政.1.1現在)	運補実質赤字比率	-	%
面積	18.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	59,573,607 千円	得率負担比率	20.3	%
歳出総額	55,347,469 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	3,698,603 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,578,473 千円			
地方債現在高	24,484,965 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たり171,070円となっており、類似団体を上回っている。これは、本市が子育て環境の充実を図るため、重点施策として取り組んできたことによるものである。消防費は令和元年度に新たに防災減災基金を設置し、防災減災基金積立金を新規で積立たことから、前年度と比較して大きく増加している。教育費は戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業（Ⅰ・Ⅱ期）、新晋中学校教室棟増築等事業等の工事請負費の支出により、前年度に比べて大幅に増加し、類似団体平均よりも大きく上回るようになった。

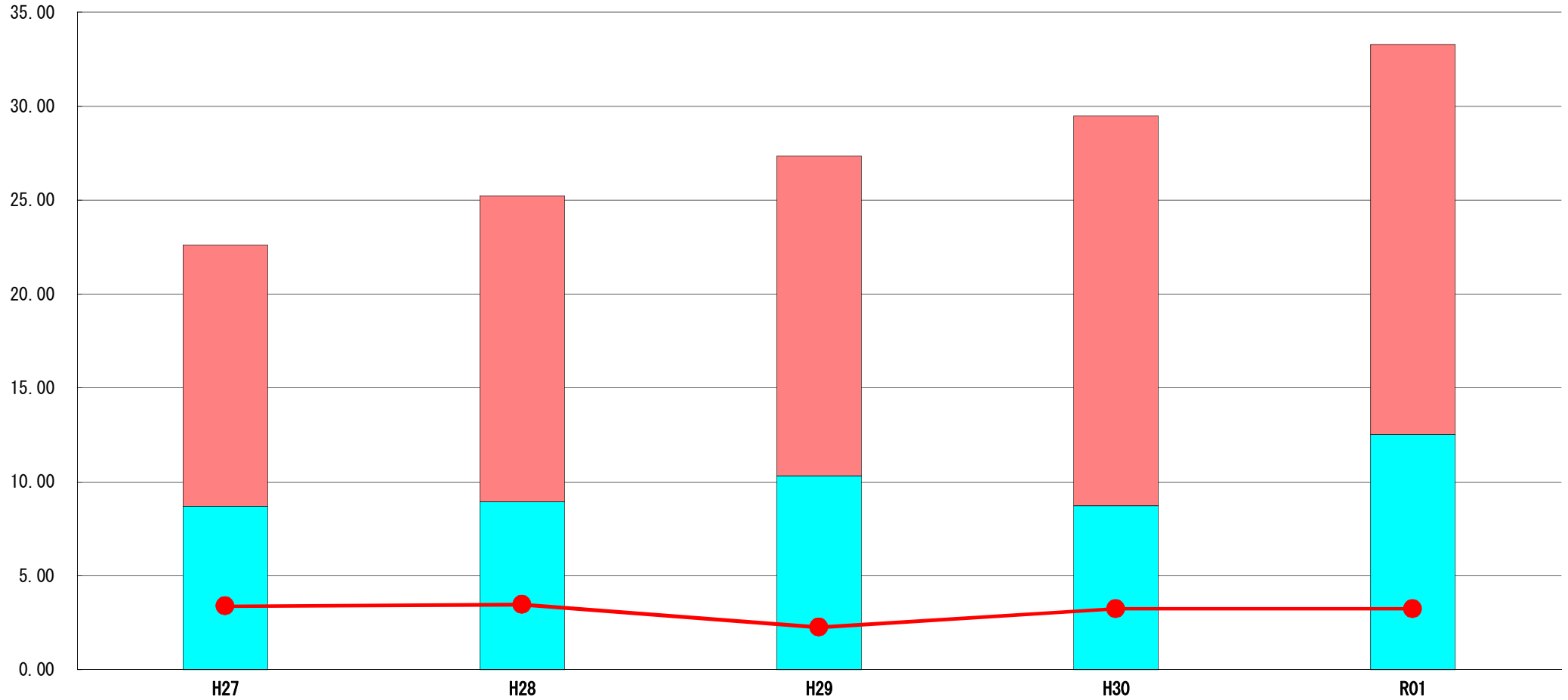


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.89	16.29	16.99	20.74	20.77
 実質収支額		8.71	8.95	10.34	8.73	12.51
 実質単年度収支		3.38	3.46	2.26	3.25	3.25

**分析欄**

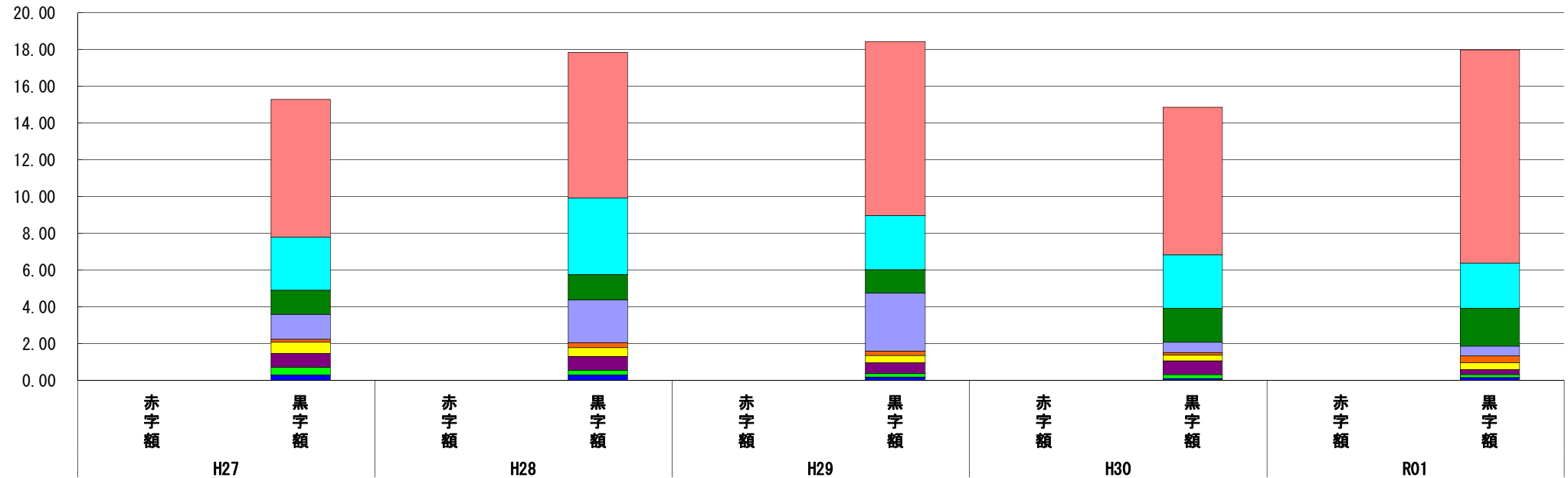
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較すると残高としては約1億8百万円減少しているが、分母となる標準財政規模が約5億5千万円減少したことから0.03ポイント増加した。財政調整基金の新規積立は決算状況に応じて積立金を予算化しており結果として取崩し額を下回った。実質収支額については、法人市民税の増加等の要因により、前年度と比べて3.78ポイント増となった。実質単年度収支は、前年度と同様3.25パーセントとなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		7.50	7.92	9.48	8.03	11.58
水道事業会計		2.86	4.17	2.94	2.91	2.46
下水道事業会計		1.33	1.38	1.26	1.83	2.05
国民健康保険		1.36	2.32	3.15	0.57	0.54
新曽第二土地区画整理事業		0.16	0.27	0.24	0.13	0.38
新曽第一土地区画整理事業		0.59	0.47	0.42	0.33	0.36
介護保険		0.76	0.77	0.58	0.74	0.29
市民医療センター		0.42	0.26	0.18	0.21	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.29	0.19	0.11	0.16

### 分析欄

連結実質赤字比率については、-18.01%で、前年度に比べて負の値が3.11ポイント増加した。また、分母となる標準財政規模については、約5億5千万円の減となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合では、一般会計で3.55ポイント増加したことが、連結実質赤字比率の負の値を増加することに繋がった。

現状全ての会計において、実質収支は黒字になっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

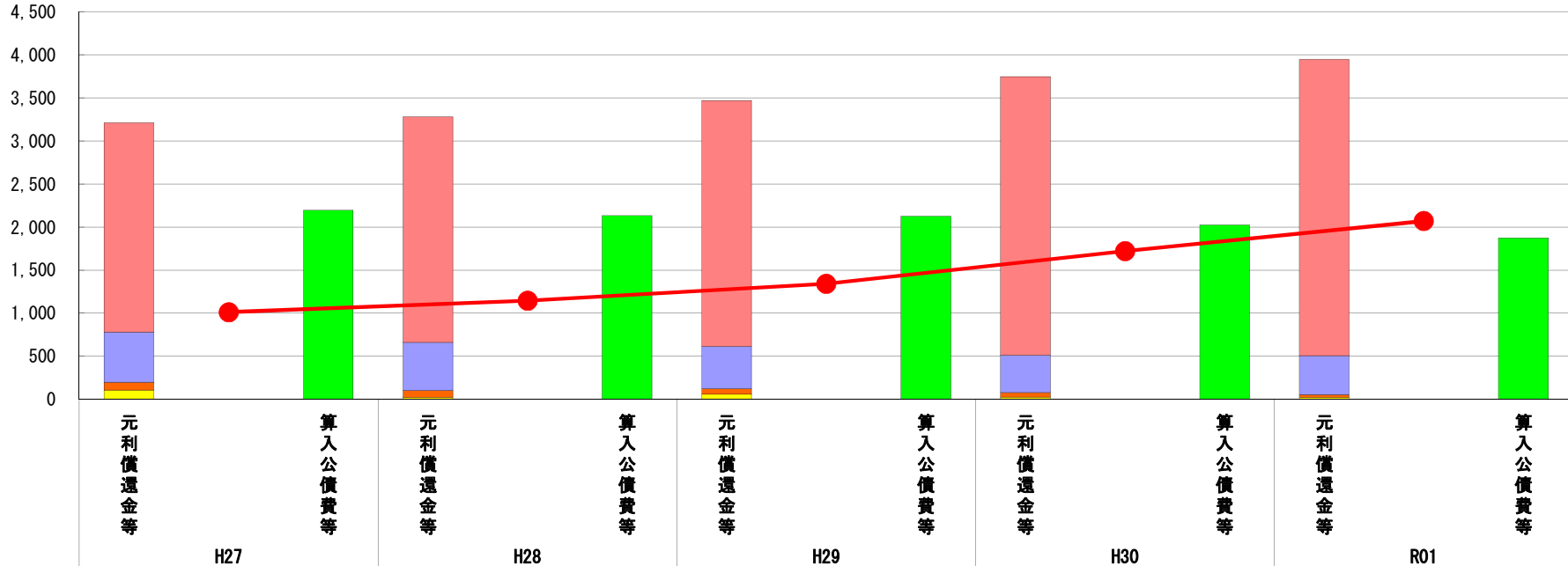
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,428	2,614	2,853	3,233	3,437
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	581	557	489	435	450
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	81	65	52	34
	債務負担行為に基づく支出額	109	25	61	26	23
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,196	2,132	2,127	2,025	1,874
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,013	1,145	1,341	1,721	2,070

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、前年度と比べて約3.5億円の増加となった。主な要因として、元利償還金が2億円増加したことが挙げられ、これは戸田中学校外壁及び屋上防水改修事業、図書館・郷土博物館設備改修事業等の元利償還が始まったことによるもの。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

本市においては減債基金はない。

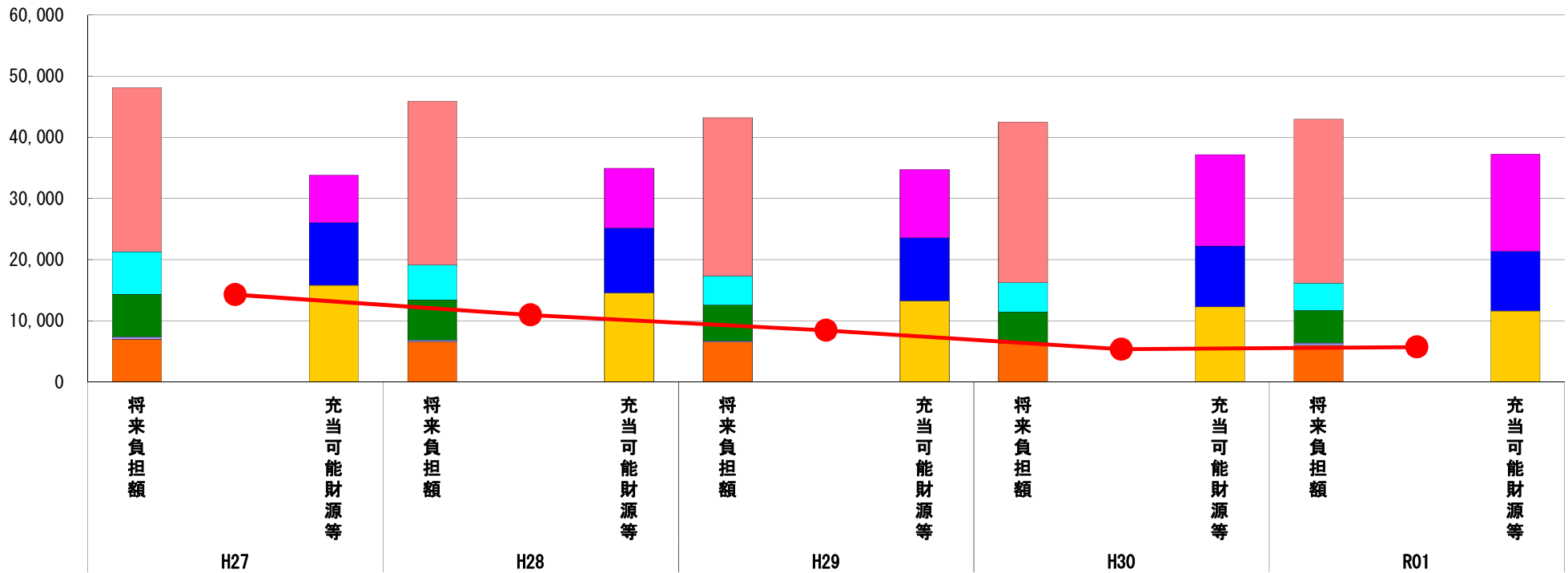
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,776	26,750	25,890	26,231	26,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,977	5,691	4,716	4,792	4,447
	公営企業債等繰入見込額		6,957	6,585	5,880	5,003	5,330
	組合等負担等見込額		350	242	151	82	356
	退職手当負担見込額		7,021	6,604	6,555	6,373	6,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,753	9,734	11,188	14,920	15,890
	充当可能特定歳入		10,261	10,618	10,302	9,918	9,699
	基準財政需要額算入見込額		15,794	14,562	13,252	12,300	11,635
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,271	10,957	8,450	5,343	5,716

**分析欄**

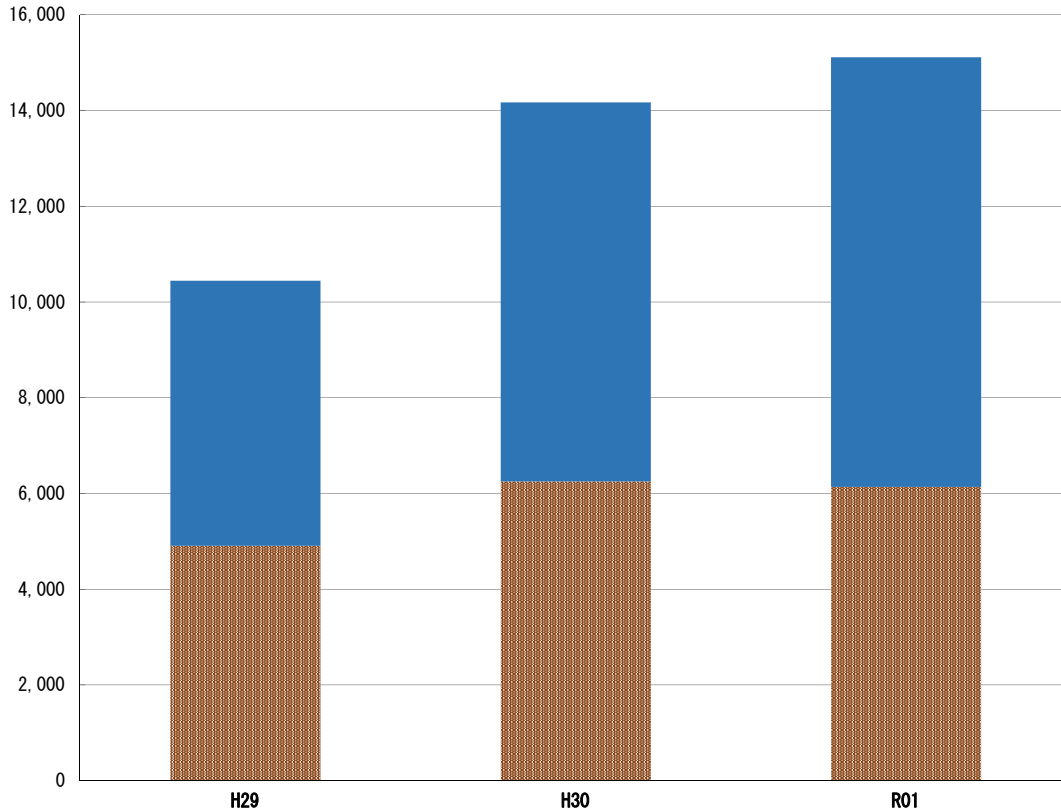
将来負担比率の分子については、前年度と比べ、約3.7億円の増となった。主な要因としては、下水道事業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額である、公営企業債等繰入見込額が増となったことがあげられる。また、分母となる標準財政規模が約5億円減少したことも要因としてあげられる。

今後、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に地方債残高が上昇することが見込まれている。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,911	6,250	6,142
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,538	7,927	8,975
公共施設等整備基金		3,982	6,095	6,258
都市開発基金		970	1,254	1,146
防災減災基金		-	-	1,000
教育基金		200	198	199
環境対策基金		203	198	196
基金残高合計		10,449	14,177	15,117

令和元年度

埼玉県戸田市

## 基金全体

(増減理由)

主には財政調整基金及び公共施設等整備基金の増加により、基金全体の残高は前年度と比べて約9.4億円増加している。これらは今後の社会保障費の増加や災害対応、老朽化した公共施設の整備に備えるため、新規積立を行ったものである。

(今後の方針)

当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、当初予算編成における財源の状況により取崩し、積立は財産収入(運用利子)のほか、決算状況に応じて予算化し実施している。今後の財源の不足や災害等に備え新規積立を行ったことにより残高が増加している。

(今後の方針)

他の財源の状況を考慮しながら社会保障費の増加や災害等に備えるため、基金残高を確保していく。

## 減債基金

(増減理由)

本市においては、減債基金はない。

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金: 公共用または公用の施設の整備  
 都市開発基金: 都市開発関連事業  
 教育基金: 中学生及び高校生の教育の向上及び振興  
 環境対策基金: 環境対策事業  
 海外留学奨学基金: 市民が海外の教育機関に留学するための資金  
 防災減災基金: 災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するための基金

(増減理由)

公共施設等整備基金については、今後、小中学校をはじめとする老朽化した公共施設の更新や大規模改修が集中することから、新規積立を行ったため残高が増加している。防災減災基金については、令和元年12月に創設し、取り崩しをしなかったため、創設当初の10億円が皆増となった。

(今後の方針)

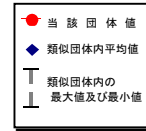
公共施設等整備基金及び都市開発基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、市債の借入れともバランスを取りながら計画的に取り崩し、新規積立を実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準で運用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

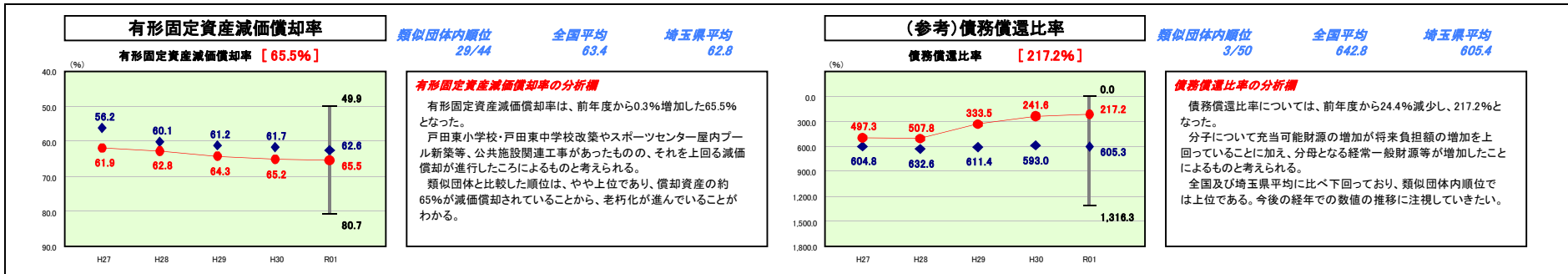
令和元年度

埼玉県戸田市

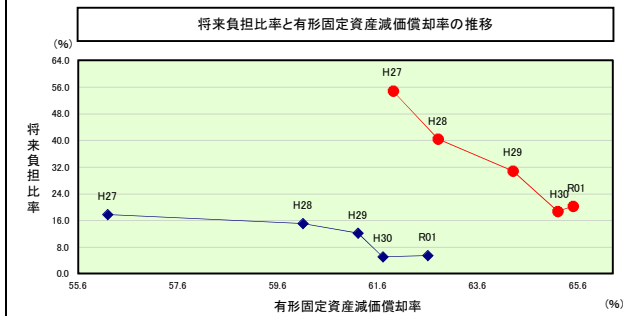
人口	140,642	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,029	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	59,573,667	千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	55,347,469	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	3,698,603	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,576,473	千円			
地方債現在高	24,484,965	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

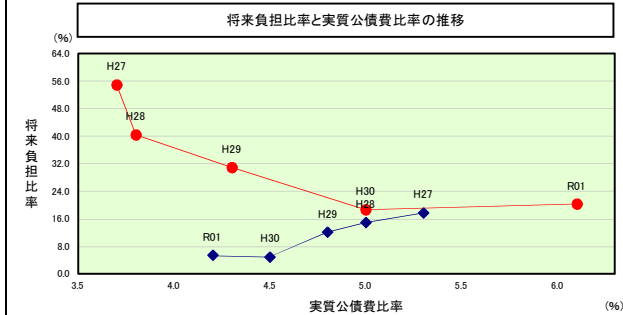


**分析欄**  
将来負担比率は、1.6%増加した20.3%となり、有形固定資産減価償却率は0.3%上昇した65.5%となっている。  
将来負担比率が増加した要因は、充当可能基金が増加し、退職手当支給予定額に係る負担見込額が減少する一方で、地方債残高及び公営企業の地方債償還に充てる一般会計繰入見込額が増加したことに加え、分母となる標準財政規模等が減少したことが挙げられる。  
有形固定資産減価償却率は、今後も増加傾向にあることを踏まえ、公共施設の老朽化に対応した計画が必要であることがわかる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	54.9	40.4	30.9	18.7	20.3
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.8	64.3	65.2	65.5
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	有形固定資産減価償却率	56.2	60.1	61.2	61.7	62.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率は、平成27年度以降、主に土地開発公社健全化計画による債務負担行為に基づく支出額が減少したことにより減少傾向にあったが、分子のうち、地方債残高及び公営企業の地方債償還に充てる一般会計繰入見込額が増加したことや、分母となる標準財政規模等が減少したことにより、対前年度比で1.6%の増加となっている。  
類似団体の傾向は、実質公債費比率が減少の傾向であるなか、本市がこれと異なる傾向となっているのは、土地開発公社経営健全化への対応として公共用地先行取得事業債の借入や公共施設の大規模改修等に係る事業債の償還が本格化してきたことの影響と考えられる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	54.9	40.4	30.9	18.7	20.3
	実質公債費比率	3.7	3.8	4.3	5.0	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2

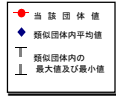


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

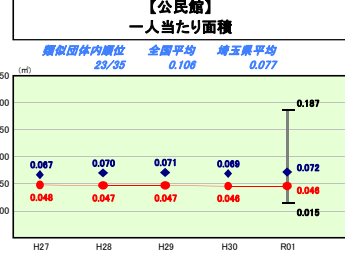
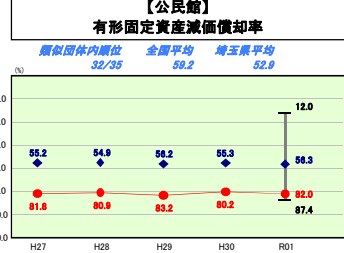
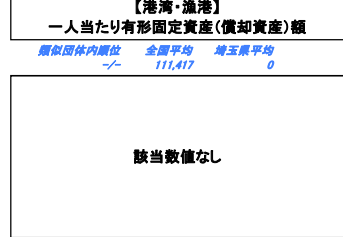
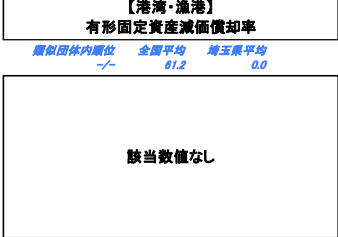
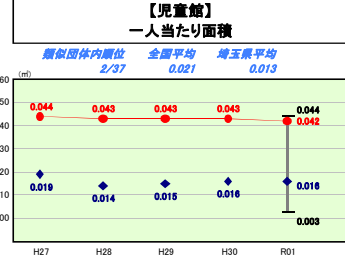
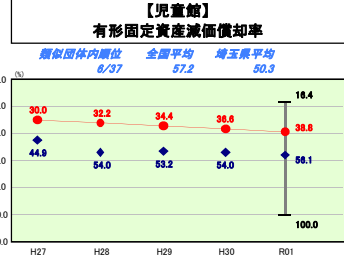
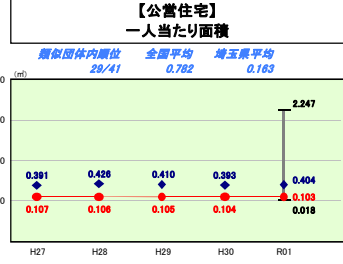
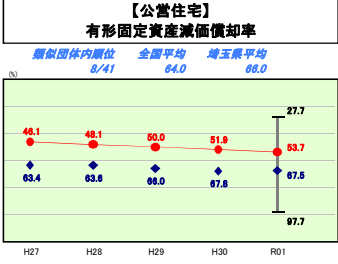
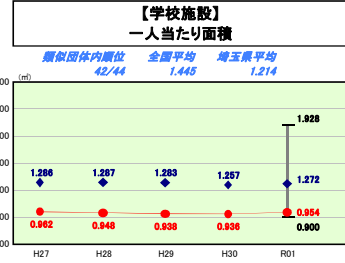
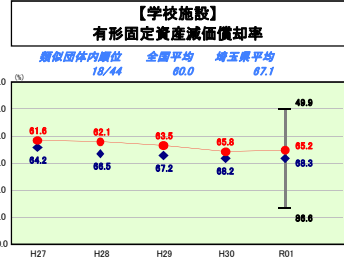
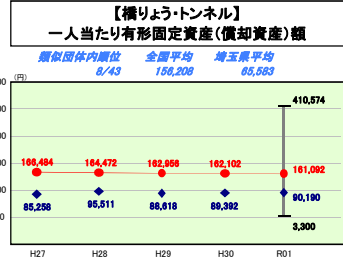
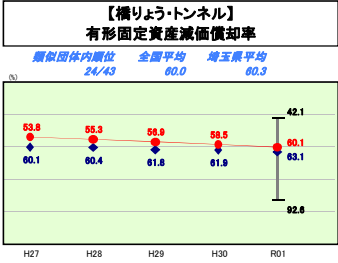
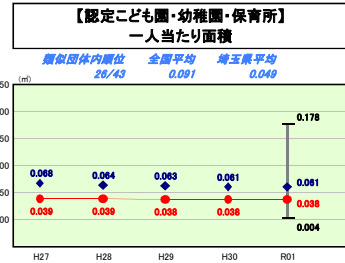
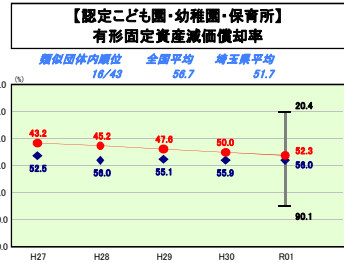
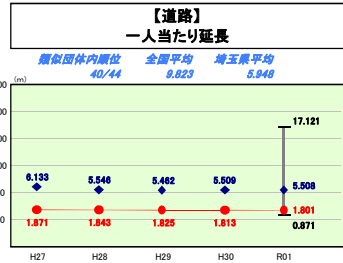
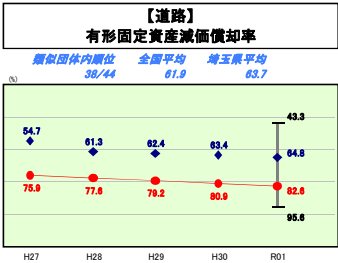
令和元年度

埼玉県戸田市

人口	140,642人(92.1,1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,029人(92.1,1現在)	通称実赤字比率	-%
面積	18.19km <sup>2</sup>	実公費比率	6.1%
歳入総額	59,573,667千円	資本負担比率	20.3%
歳出総額	55,347,460千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実収支	3,688,003千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	29,576,473千円		
地方債残存高	24,484,965千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

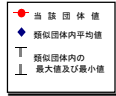


## 施設情報の分析欄

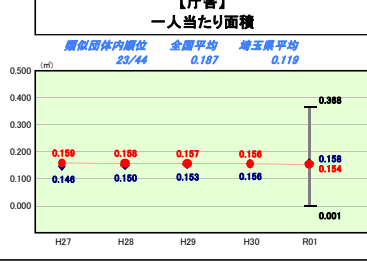
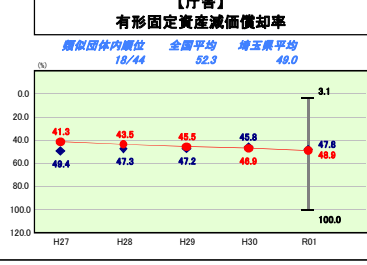
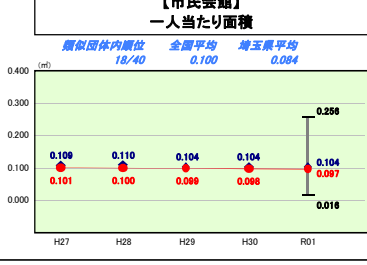
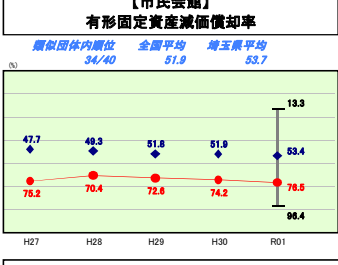
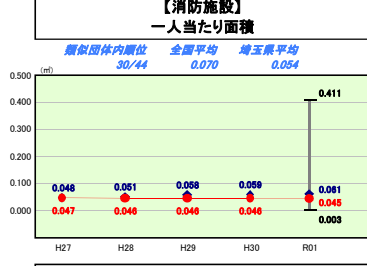
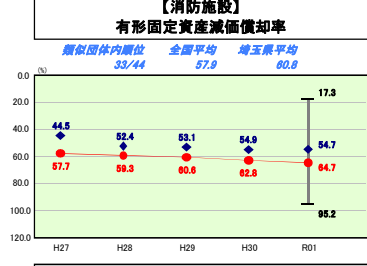
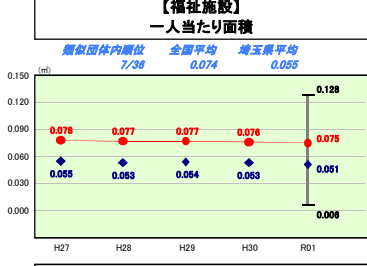
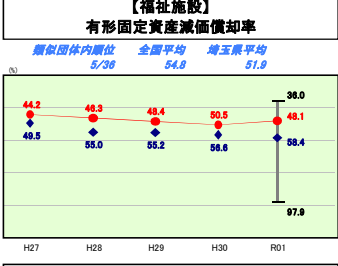
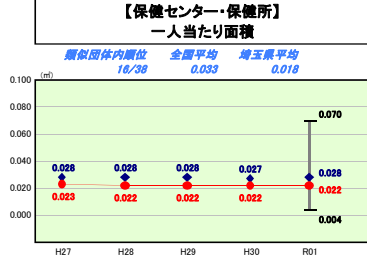
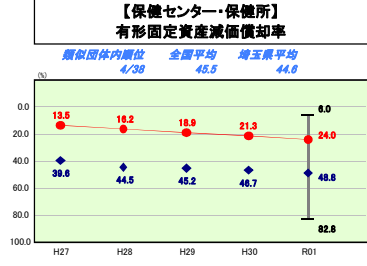
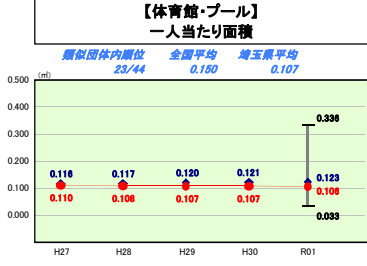
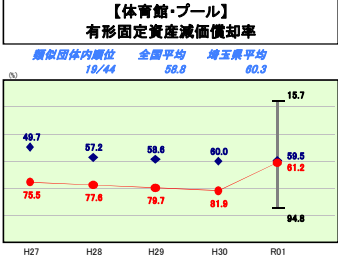
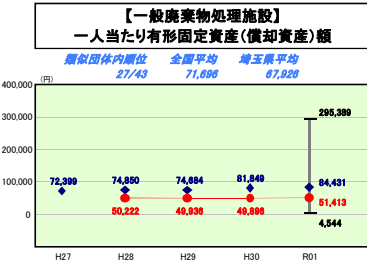
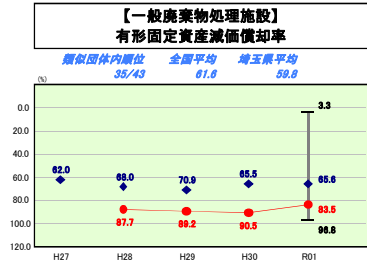
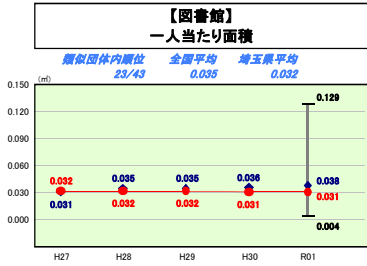
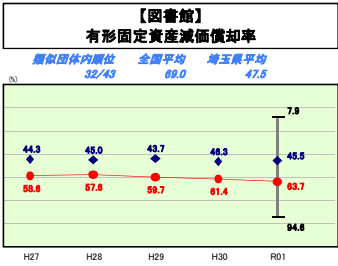
有形固定資産減価償却率は、多くの項目で上昇している状況である。人ロ一人当たりの面積等については、全ての項目で減少又は横ばいとなっているが、これは分母項目である人口が増加していることが要因である。また、施設類型別で見たときに類似団体平均を上回っている道路及び公民館については、有形固定資産減価償却率がそれぞれ82.6%、82.0%と比較的高い水準にあり、これらについては公共施設の老朽化対策の必要性が高い類型であることが読み取れる。  
 今後も施設別類型別ストック情報を活用し、今後も経年で指標を分析し、施設の計画的な修繕と長寿命化を推進していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	140,642 人(92.1,1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,029 人(92.1,1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	18.19 km <sup>2</sup>	実公費比率	6.1	%
歳入総額	59,573,667 千円	資本負担比率	20.3	%
歳出総額	55,347,460 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実収支	3,688,003 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,576,473 千円			
地方債現在高	24,484,965 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率は、多くの項目で増加するなか、体育館・プールについては、スポーツセンター屋内プール新築等工事に伴い、大幅な減となっている。また、人口一人当たりの面積等については、全ての項目で減少又は横ばいとなっているが、これは分母の項目である人口が増加していることが要因である。  
 施設類型で見ると、類似団体内平均と比べ、一般廃棄物処理施設(83.5%)、市民会館(76.5%)が特に高く、老朽化対策の必要が高いことがわかる。  
 今後も施設類型別ストック情報を活用し、経年で指標を分析し、施設の計画的な修繕と長寿命化を推進していく。